

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	114,100,000	0	0	114,100,000
小 計	114,100,000	0	0	114,100,000
特定資産				
寄付金送金資産	297,494,643	0	297,494,643	0
小 計	297,494,643	0	297,494,643	0
合 計	411,594,643	0	297,494,643	114,100,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	114,100,000	(114,100,000)	-	-
小 計	114,100,000	(114,100,000)	-	-
合 計	114,100,000	(114,100,000)	-	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	1,960,423	1,176,085	784,338
合 計	1,960,423	1,176,085	784,338

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	787,332,833
合 計	787,332,833

6. その他

資産除去債務関係

当財団は、国際ロータリー日本事務局と事務所を共用しており、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。